

平成25年行政事業レビューシート (環境省)							
事業名	緊急CO2削減・節電ポテンシャル診断・対策提案事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	地球温暖化対策課 市場メカニズム室		室長 熊倉 基之	
会計区分	一般会計		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	「復興への提言～悲惨のなかの希望～」(東日本大震災復興構想会議) 「東日本大震災からの復興基本方針」(東日本大震災復興対策本部)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	東日本大震災以降生じた全国的な電力需給ギャップの解消と東日本の迅速な復興を実現するためには、平成23年夏に行われた一時的な事業活動の分散・抑制のみならず、省エネ設備投資による節電の推進が重要である。温暖化対策と節電の取組は基本的には方向を同じくするものの、具体的な措置を講じる際には一部相反するものがあることから、原子力発電の稼働減による排出係数の上昇が想定される局面において、節電とCO2排出量削減の両立に留意しながら、設備補助を要さず、不足する情報の提供を通じ企業の自発的投資・行動を促し、節電とCO2削減を費用効率的に行うことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	希望する企業に対して診断機関・診断員を派遣し、単なる運用改善の助言にとどまらず、受診企業の実際の電力使用状況の計測・診断を行い、自ら特定することが困難な即効性と経済性の高い節電・CO2削減対策(ネガワット対策)を具体的に提案することにより、企業の投資を後押しする。 本事業は、他の投資支援事業と異なり、事業者自らの投資を促すことを主目的としていることから、診断の結果、企業の自発的な投資判断の目安である「投資回収3年以内」の対策等の実施と実施結果の環境省への報告を求めるとともに、環境省はその成果を普及する。以上により、設備補助を要さず、不足する情報の提供を通じ企業の自発的投資・行動を促すことで、節電とCO2削減を費用効率的に行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	-	-	-	-	
		補正予算	398	-	-	-	
		繰越し等	△398	398	-	-	
	計	0	398	-	-		
	執行額	0	398	-	-		
執行率 (%)	-	100%	-	-	-		
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	診断件数 ×1事業所あたりの削減予測量		成果実績	t-CO2	-	-	135,609
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	CO2削減・節電ポテンシャル診断件数		活動実績 (当初見 込み)	件	- (-)	- (-)	170 (177)
単位当たり コスト	2,935 (円/t-CO2)		算出根拠	予算額(398百万円) ÷ 平成24年度予測削減量(135,609t-CO2) ÷ 2,935(円/t-CO2)			
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	-	-	-				
	計	-	-				

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	東日本大震災以降生じた電力需給の逼迫の解消と東日本の迅速な復興を実現するための事業であり、国が率先して行う必要のある事業である。本事業は、民間事業者や自治体では実施に時間がかかる節電対策について、国が関与することにより円滑に実施することを目指したものであり、適切な役割分担の下に実施される事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業の委託先(事務局)は企画競争による調達を行っており、競争性が確保されているとともに、外注先(診断機関)は公募により採択している。本事業の診断・対策提案による二酸化炭素削減量を基に費用対効果を算出している。加えて、診断費用の削減を図るため、診断に係る工数の見直しを進めている。また、電力供給の安定化と温室効果ガス排出抑制を同時に達成できる事業であり、効率的な事業である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、事業者の規模・業績等を勘案して順次採択するなど、計画的に事業を実施しており、有効性は高い。また、本事業に限らず、事業者自身で診断を受診することも可能だが、本事業では診断によって得られた情報を取りまとめ、受診事業所以外にもウェブサイト等で効果的な対策メニューに関する情報等を広く公開している。各対策メニューの効果や実施率等を見ながら、事業者自身でより効果的な対策導入を検討することが出来る。診断終了後のアンケート調査によれば、60%以上の診断事業所が本診断業務について満足しており、約75%の事業所にて提案した対策メニューのうち1つ以上を実施しており、診断結果は各事業所にて十分に活用されているといえる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	資源エネルギー庁の「省エネ診断事業(省エネルギー対策導入促進事業費補助金)」は、書面や聞き取りによる簡易診断により省エネ法対象外(1,500kL/年未満)の中小企業に省エネ対策を提案するものであり、エネルギー計測は行わない。本事業とは対象や診断の趣旨が異なる。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		省エネ診断事業	経済産業省 資源エネルギー庁			
点検結果	本事業(緊急CO2削減・節電ポテンシャル診断・対策提案事業)は平成23年度第3次補正予算で措置されたものであり、平成24年度への繰り越しを行い執行した。なお、平成25年度概算要求は行っていない。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	復興-012	平成24年	027	

環境省
398百万円

CO2削減ポテンシャル診断・対策提案事業
【内容】

環境省が派遣する診断機関が、排出量の大きい企業に対して、設備の導入・運用状況等を無料で計測・診断し、経済性の高いCO2削減・節電対策技術等の情報を提供することにより、企業における費用効率的な対策の実施を促進する。

企画競争・委託費

A. (株)三菱総合研究所
398百万円

【業務内容】
・対策技術文献調査
・CO2削減・節電ポテンシャル診断業務
・主要対策の削減ポテンシャル分析
・温暖化対策実施状況及び阻害要因に関する全国アンケート調査

外注費

B. 民間企業等
(24機関)
252百万円

・CO2削減・節電ポテンシャル診断の実施
・診断報告書の作成

外注費

C. (株)ジンジャー
ウェブ
0.3百万円

・広報用ウェブサイト作成

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	CO2削減ポテンシャル診断費	250			
人件費	CO2削減ポテンシャル診断事務局及び削減ポテンシャル分析等	67			
賃金	派遣料金	8			
会議費	説明会会場費等	2			
旅費	交通費	1			
印刷製本費	研修資料印刷費等	1			
その他		69			
計		398	計		0
B.オムロンフィールドエンジニアリング(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	CO2ポテンシャル診断費等	30			
計		30	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	CO2削減ポテンシャル診断事業運営及び事務局	398	企画競争	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オムロンフィールド エンジニアリング(株)	CO2削減ポテンシャル診断費	30	—	—
2	(株)日立エンジニアリング・アンド ・サービス	CO2削減ポテンシャル診断費	29	—	—
3	ビューロベリタスジャパン(株)	CO2削減ポテンシャル診断費	24	—	—
4	(株)オオスミ	CO2削減ポテンシャル診断費	22	—	—
5	(株)日立産機システム	CO2削減ポテンシャル診断費	21	—	—
6	(株)エイワット	CO2削減ポテンシャル診断費	20	—	—
7	ゲンゼエンジニアリング(株)	CO2削減ポテンシャル診断費	9	—	—
8	JFEテクノサーチ(株)	CO2削減ポテンシャル診断費	9	—	—
9	(株)テクノプランニング	CO2削減ポテンシャル診断費	9	—	—
10	エヌエス環境(株)	CO2削減ポテンシャル診断費	8	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジンジャーウェブ	広報用ウェブサイト作成	0.3	—	—